

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

- 3社 中央窯業株式会社
- アジア耐火株式会社
- 日本モルガン・クルシブル株式会社

(2) 非連結子会社

- 2社 日増運輸株式会社
- 日増商貿(上海)有限公司

連結の範囲から除外した上記の非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

- 1社 正英日増工業燃焼設備(上海)有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社2社(ルミコ社、メタルスキャン社)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

(3) 持分法適用会社の正英日増工業燃焼設備(上海)有限公司の決算日は平成24年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

③ たな卸資産

商品、製品、仕掛品は総平均法による原価法(ただし、未成工事支出金は個別法による原価法)、(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、原材料、貯蔵品は移動平均法による原価法(原材料については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、原則として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び連結子会社が所有する一部資産については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与支払に備えて支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、当社及び連結子会社については退職給付債務を簡便法（期末自己都合要支給額）により計算しております。

会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……デリバティブ取引（金利スワップ取引）
- ・ヘッジ対象……借入金の金利

③ ヘッジ方針

支払利息の固定化を目的としたもので、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
株式	10,000千円	10,000千円
出資金	174,681	247,237

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	5,631,194千円	5,747,754千円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(イ) 工場財団抵当

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物等	80,358千円	133,136千円
機械装置等	108,352	91,046
土地	1,530	1,530
計	190,240	225,712

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,563,000千円	1,343,000千円
長期借入金 (一年内返済分を含む)	1,177,750	1,235,750
計	2,740,750	2,578,750

(ロ) その他有形固定資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地・建物等	746,799千円	1,341,489千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	230,000千円	230,000千円
長期借入金 (一年内返済分を含む)	170,000	560,000

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	77,761千円	89,665千円
支払手形	83,765	72,058

※5 土地信託にかかる主な資産負債で各々の科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未収入金	83,603千円	80,167千円
流動資産(その他)	26,514	15,927
建物及び構築物	681,286	648,969
土地	82	82
投資その他の資産(その他)	86,637	96,119

※6 経済産業省の「研究協力事業費補助金交付要綱」の規定及びNEDO技術開発機構の「研究協力事業費助成金交付規定」の規定に基づく助成金の受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	69,663千円	69,663千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	48,124千円	47,137千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	129,369千円	125,191千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,239千円	—

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	730千円	95千円
機械装置及び運搬具	95	1,446
工具、器具及び備品	275	81
計	1,100	1,622

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,090,400	—	—	14,090,400
合計	14,090,400	—	—	14,090,400
自己株式				
普通株式 (注)	569,855	293	—	570,148
合計	569,855	293	—	570,148

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加293株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	40,562	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,041	利益剰余金	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,090,400	—	—	14,090,400
合計	14,090,400	—	—	14,090,400
自己株式				
普通株式 (注)	570,148	—	—	570,148
合計	570,148	—	—	570,148

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,041	利益剰余金	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,081	利益剰余金	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,321,502千円	1,435,916千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△138,600	△138,600
現金及び現金同等物	1,182,902	1,297,316

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、セグメントを構成単位とした「耐火物等事業」、「エンジニアリング事業」、「不動産事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「耐火物等事業」は、黒鉛坩堝・定形耐火物及び不定形耐火物の製造販売、「エンジニアリング事業」は、各種工業炉の設計施工及び付帯する機器類の販売、「不動産事業」は建物、駐車場賃貸、太陽光発電事業を行っております。

これらの構成単位は、国内において包括的な戦略のもと事業を展開しており、それぞれ分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度から、不動産事業の一環として豊田工敷地の一部を有効活用し太陽光発電事業を開始したことに伴い、「不動産賃貸事業」を「不動産事業」の名称を変更しております。なおセグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	耐火物等	エンジニア リング	不動産賃貸事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,111,982	1,390,012	223,314	7,725,308	—	7,725,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,821	—	—	5,821	△5,821	—
計	6,117,803	1,390,012	223,314	7,731,129	△5,821	7,725,308
セグメント利益	603,029	61,178	125,884	790,091	△443,070	347,021
セグメント資産	6,006,871	16,057	846,288	6,869,216	1,960,817	8,830,033
その他の項目						
減価償却費	197,368	1,933	32,692	231,993	14,965	246,958
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	73,282	61	4,824	78,167	874	79,041

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△443,070千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費であります。

(2) その他の項目の調整額は、親会社に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	耐火物等	エンジニア リング	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,005,974	1,453,241	235,995	7,695,210	—	7,695,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,913	—	—	17,913	△17,913	—
計	6,023,887	1,453,241	235,995	7,713,123	△17,913	7,695,210
セグメント利益	500,482	91,244	133,246	724,972	△412,871	312,101
セグメント資産	5,596,103	42,834	1,445,931	7,084,868	2,414,558	9,499,426
その他の項目						
減価償却費	175,218	1,305	37,047	213,570	12,357	225,927
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	151,262	1,430	634,316	787,008	7,260	794,268

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△412,871千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費であります。
 - (2) その他の項目の調整額は、親会社に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には建設仮勘定の増加額は含まれておりません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	214.41円	1株当たり純資産額	235.59円
1株当たり当期純利益金額	13.04円	1株当たり当期純利益金額	21.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	176,364	289,355
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	176,364	289,355
期中平均株式数 (千株)	13,520	13,520

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,918,591	3,205,058
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	19,728	19,763
(うち少数株主持分)	(19,728)	(19,763)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,898,863	3,185,295
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	13,520	13,520

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月1日を期して、当社100%出資の非連結子会社である日増運輸株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 合併の要旨

① 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日増運輸株式会社は解散いたしました。

② 合併に係る割当ての内容

合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(2) 被合併会社の概要 (平成25年3月31日現在)

① 商号：日増運輸株式会社

② 事業内容：自動車運送取扱事業

③ 決算期：3月31日

④ 売上高：215,403千円

⑤ 当期純利益：704千円

⑥ 総資産：91,858千円

⑦ 総負債：34,845千円

⑧ 純資産：57,013千円

(3) その他取引の概要に関する事項

当社は、当社グループの効率化を目的に、子会社である日増運輸株式会社を吸収合併により貨物運送事業及び倉庫管理事業を継承し、当社を存続会社とする吸収合併方式で、日増運輸株式会社は、解散いたしました。

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。